

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	
施策	①観光人材の育成	実施計画掲載頁	413頁
対応する主な課題	○国内市場の安定的な確保に加え、アジアを中心とした外国人観光客にも選ばれる世界水準の観光地づくりを目指すため、観光客と直接対応する観光産業従事者等の能力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成を早急に行う必要がある。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
		活動概要	
1	観光人材育成の支援(スキルアップ研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	108,755	順調
2	観光人材育成の支援(語学研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	108,755	順調
3	観光人材育成の支援(外国人観光客対応等高度化研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	108,755	順調
4	観光産業従事者のスキルアップ支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	108,755	順調
5	沖縄特例通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	42,201	順調
6	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	5,536	順調
7	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	25,030	順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄特例通訳案内士登録者数	0人 (23年度)	361人 (28年度)	500人	361人	—
	状況説明	平成28年度の沖縄特例通訳案内士の登録者数は累計361人であり、年間100人程度の輩出目標に至っていない。外国人観光客に対応できる人材の育成のため、周知広報の強化を行い、鋭意取り組みを推進していく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	地域限定通訳案内士登録者数	98人 (23年度)	202人 (28年度)	200人	104人	—
	状況説明	地域限定通訳案内士登録者数は、平成28年度で202人となり、H28年度の目標値である200名を達成した。引き続き、沖縄観光コンベンションビューローのネットワークを活用した広報活動や県広報誌、県ホームページ等において県民等へ制度や試験の周知を図る。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	観光人材育成研修受講者数(累計)	300人 (24年度見込)	2,235人 (28年度)	1,900人	1,935人	—
	状況説明	観光人材育成事業の補助は、企業が毎年定期的に行う新人研修や観光基礎研修として活用されており、受講者数は年々増加し既に目標は達成されている。今後は、講師派遣型研修及び集合型高度研修を実施することで、一層の受講者数の増に取り組む。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)	44.5% (25年度)	45.5% (26年度)	55.2% (27年度)	↗	—
観光人材育成受講者数(延べ人数)	2,227名 (26年度)	2,308名 (27年度)	2,235名 (28年度)	↗	—
通訳案内士登録者数(沖縄県)	58人 (26年)	65人 (27年)	72人 (28年)	↗	20,747人 (27年)

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・観光人材育成の支援では、学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。 ・沖縄特例通訳案内士については、離島での登録者について宮古地区で15名(前年度まで4名)、八重山地区で28名(前年度まで24名)と増えてきているが、離島地域を訪れる外国人観光客は今後も増加することが予想され、地元での受入体制の充実・強化を図る必要がある。また、地元からの要望も強い。 ・地域限定通訳案内士試験については、平成28年度の実験者214名に対して、試験に合格し、登録した者は10名で、合格率が10%未満であり、増え続ける外国人観光客に対応できていない状況である。 ・沖縄県では、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング関係者を集めた情報交換会等を実施し、県内ダイビング業界における課題の抽出をし、それを事業者間で共有するなど、連携強化を図る必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に沖縄県を訪れた外国人観光客は約213万人で前年比27.5%の増と急増しており、その受入体制(語学及びインバウンド対応)の強化は急務である。 ・年々増加する外国人ダイバーの満足度向上を図るため、海外よりも高いおもてなし文化の確立やガイドスキルの向上、好まれるダイビングスポットの確認等、インバウンド受入強化に向けたファミトリップ(誘客促進のため、旅行環境事業者を対象に現地視察をしてもらうツアー)等を実施する。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・観光人材育成の支援では、事業者の自主的な研修を促しつつ、効果的な研修支援ができるよう改善を行う必要がある。
- ・沖縄特例通訳案内士育成等事業の広報について、離島でのテレビやラジオでの周知活動を強化し、離島でのニーズの掘り起こしを図る。
- ・地域限定通訳案内士試験合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知を図るため、沖縄観光コンベンションビューローのネットワークを通じて試験の実施を広く周知するとともに、沖縄特例通訳案内士登録者に対しても情報提供を行い、ステップアップを促す。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築において、事業者間の連携を促進するため、セミナー等の開催地域を拡大していくほか、ダイビング関係者が沖縄のダイビング業界の課題について議論できる情報交換会等を継続して開催する。また、インバウンドダイバーの満足度向上を図るため、継続してファミトリップを実施していく。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	
施策	②情報通信産業を担う人材の育成	実施計画掲載頁	414頁
対応する 主な課題	<p>○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。</p> <p>○新たなビジネス創出には高度IT技術者のみならず、「経営人材」や「プロデュース人材」の必要性も重要視されるようになってきているほか、次代を担う若い世代に対するIT教育、ITリテラシーの向上や利用企業人材の育成など多様なIT系人材の育成が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○高度IT人材育成			
1	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部情報産業振興課)	135,251	順調
<p>○県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間181回開講したところ、高度IT講座受講者数は計画値の600名を上回る1,056名となっている。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術の高度化、強化が図られている。(1)</p>			
○若年層のIT企業への就職・定着支援			
2	IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	—	順調
<p>○IT関連資格取得の状況についてIT関連団体や教育機関等との情報交換を行うとともに、資格取得者の就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討を行った。IT資格取得者数については、計画値の800名を上回る804名となっており、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある(2)</p>			
3	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業 (商工労働部情報産業振興課)	40,124	順調
<p>○映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材15名を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。本取組の結果、プランナーやデザイナー等として13名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が県内に新たに3社立地した。(3)</p>			
4	ソフトウェア検証産業育成事業 (商工労働部情報産業振興課)	19,972	順調
<p>○IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を確保・育成する事業者の取組を支援した。本取組の結果、15名の新規雇用、人材育成が行われ、検証技術者15名が継続雇用された。(4)</p>			

○国際的に活躍するIT人材の育成					
5	アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部情報産業振興課)	—	順調		○アジアIT研修センターの施設管理や、他事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。平成29年3月末時点の入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社60人となっているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受け入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。(5)
6	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	11,476	大幅遅れ		○ブリッジ人材育成事業として、平成28年12月から平成29年2月までの期間で、県内IT企業から4名の技術者のミャンマーへのOJT派遣を支援したものの、派遣数の計画値10名に対して、実績値が4名となっており、「大幅遅れ」とした。一方で、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。(6)
7	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部情報産業振興課)	—	大幅遅れ		○沖縄ICT専門職大学院大学の設置に向けて、類似事例の調査や有識者との意見交換を行ったものの、決定するには至らず「大幅遅れ」となっている。(7)
○高度IT教育					
8	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	35,000	順調		○将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を28回(参加者数790人)開催した。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,868人 (28年度)	4,000人	3,077人	120,119人 (28年度)
1 状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成28年度の資格取得者数が昨年度を上回る804人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	28,045人 (28年度)	↗	—
海外展開県内IT関連企業数(累計)	15社 (26年度)	15社 (27年度)	24社 (28年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、県内の高度IT人材がどの程度増えたかを表す指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。

○若年層のIT企業への就職・定着支援

・IT産業就職支援プログラムについて、県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術に関する資格の取得状況についても把握する必要がある。

・デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業について、デジタルコンテンツ人材は、WEBデザイナー、イラストレーター、プランナー、ゲームプログラマー等、幅広い職種、業種が存在し、県内にはデジタルコンテンツ系企業・団体が多数ある。

・ソフトウェア検証産業育成事業について、IoT機器の検証産業においては受注量が増加しているものの、同産業の認知度が低いことから業務の従事者を十分には確保できず、ビジネス拡大に向けて機会損失が生じている状況にある。

○国際的に活躍するIT人材の育成

・アジアIT研修センター整備・運営については、プレゼンテーションや研修生の交流の場としての利用が見込まれるラウンジ利用が少ない結果となっており、一般利用者への周知不足や、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられることから、その改善を図る必要がある。

・情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法等について関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。

○高度IT教育

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)について、ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、教育関係部署との連携が重要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成については、県内IT関連企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成(講座受講)よりも業務の受注を優先していることから、受講者が集まりにくい状況が続いている。

○若年層のIT企業への就職・定着支援

・IT産業就職支援プログラムについて、企業からはプロジェクトマネージャーといったIT技術レベルの高い人材が求められている。

・デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、全国的にデジタルコンテンツ系人材の需要が高まっているため、素養のある人材を確保しにくい状況となっている。

・ソフトウェア検証産業育成事業については、全国的にIT人材が不足しているため、採用活動を行っても従事者を確保しにくい状況となっている。

○国際的に活躍するIT人材の育成

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の件数高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。また、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。このようなニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

・本県が情報通信関連産業をリーディング産業として確固たるものとするには、高度な人材の確保やIT分野の技術を活用した新産業の創出を図っていく必要がある。そのため、県内にその拠点となる機能(機関や施設)を整備し、次代の沖縄を牽引するIT人材の輩出や、新たなIT技術を活用した産業の創出を目的とした人材輩出機関の設置が望まれている。また、学校教育法の改正により、平成31年度から、ITや観光などの成長分野において、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として「専門職大学」及び「専門職短期大学」の創設が予定されている。

○高度IT教育

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを活用できる人材のニーズが高まっている。また、社会インフラにおけるITの活用が進み、将来的なIT人材不足が予測される中で、次期学習指導要領の改定案で新たにプログラミング教育が必修化されるなど、情報教育の重要性が高まっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成事業については、平成27年度から開講した資格取得対策講座等により、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT関連企業における資格保有状況等を調査・分析し、本事業を含めた今後の展開に役立てる。

○若年層のIT企業への就職・定着支援

・IT産業就職支援プログラムについては、産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について、引き続き意見交換を行う。また、他事業で開講している資格取得講座を活用して県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。
・デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、事業者とデジタルコンテンツ系企業・団体との連携を促進させ、それぞれの専門性や強みを活かして企業誘致イベントや人材育成活動の質を高めるとともに、他事業と連携し、専門的な知識を持っていない人材に対してもデジタルコンテンツ業界への関心や意欲を高める取組を実施する。
・ソフトウェア検証産業育成事業については、IoT機器の検証産業への理解を高める採用活動を行うとともに、同産業への定着率を高めるための取組を検討するなど、同産業の従事者数を増加させる取組を支援する。

○国際的に活躍するIT人材の育成

・アジアIT研修センター整備・運営については、ラウンジの利用促進を図るため、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布するなど一般利用者向けの広報活動を行うとともに、引き続き入居企業に対するアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。
・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設(アジアITビジネスセンター(仮称))の整備に向けた取組を進めていく。また、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。
・「専門職大学」等が既存の大学や専門学校からの移行を想定していることから、県内大学や専門学校等の動向を注視し、必要に応じて連携を図るとともに、引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集するとともに、設立手法、運営方法、人材育成等に関する各課題について関係者間の意見を調整していくなど、専門職大学院大学の設置に向けた検討を行う。

○高度IT教育

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、関係機関と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育の更なる充実化を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成	実施計画掲載頁	416頁
対応する 主な課題	<p>○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。</p> <p>○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。</p> <p>○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部ものづくり振興課)	461,013	やや遅れ
2	沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業 (商工労働部ものづくり振興課)	0	順調
3	工業技術支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	5,945	順調
4	工芸縫製・金細工技術者養成事業 (商工労働部ものづくり振興課)	16,167	順調
5	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課)	26,422	順調
6	県工芸士の認定 (商工労働部ものづくり振興課)	533	順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,432人 (H26年)	27,500人	△380人	7,403,269人 (H26年)
	状況説明	沖縄県の製造業従事者は若干減少しておりH28目標値の達成は困難であると考えられる。サポーターティング産業集積促進ゾーンに14社の企業が進出するなど、同地域において雇用の拡大が図られている。本事業により人材育成が図られ、企業の技術力が向上することにより、さらなる雇用の拡大と新たな企業の進出が期待される。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,718人 (27年度)	1,800人	11人	114,598人 (22年度)
	状況説明	平成27年度における従事者数は11人増の1,718人となり目標値の1,800人に近づいているが、直近10年ほどは一定程度の上下はあるもののほぼ横ばい状態でまだ不安定な状況にある。工芸産業の基盤整備をすることで、工芸品の技術支援から販路開拓までを支援し、工芸従事者の定着及び消費拡大を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
工芸品生産額	39.7億円 (H25年度)	42.4億円 (H26年度)	39.6億円 (H27年)	→	7,001億円 (H18年)

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・工芸産業振興基盤の整備について、平成29年度は実施設計と展示設計を並行して進めることから、設計内容に相違がないように留意する必要がある。 ・工業技術支援事業について、6次産業化等新規参入の業者においては、工業技術センターの支援業務について認知されていないため、企業ニーズの掘り起こしのために積極的なPR活動が必要である。 ・県工芸士の認定について、推薦団体等で、当該事業への関心度への温度差があるため、事業への理解を深める必要がある。また、推薦団体への事業周知徹底の際は、認定要件を十分に確認するよう周知を図る必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術支援事業において、国際物流を活かしたものづくりや地域資源の利活用を目指す企業が増加、それに伴って企業の技術課題や技術ニーズも多様化している。 ・工芸産業における後継者等人材の育成について、和装用品の需要の減少が生産の減少に繋がっており、他観光産業などと連携を密にすることで、雇用側も育成した人材を雇用できる環境作りが必要となる。

V 施策の推進戦略案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・工芸産業振興基盤の整備について、実施設計及び展示設計を実施する事業者との情報共有を図るため定期的にミーティングを行う。 ・工業技術支援事業について、多様化する技術課題や技術ニーズに対応できるよう、職員間の連携により対応困難な技術相談を解決に導くため、定期的な技術支援関連の情報連絡会の実施、工業技術センター内の共有データベースのさらなる充実を図り、センター職員間における企業支援状況の共有化を進め、全所的な取り組みを行う。 ・県工芸士の認定について、推薦者や受験者に対して応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を図る。積極的に適任者の推薦を工芸産地組合や市町村担当者に働きかける。また、当該工芸士認定事業について、ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報に努める。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成	実施計画掲載頁	417頁	
対応する主な課題	<p>○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。</p> <p>○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。</p>			
関係部等	農林水産部、土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○農林水産業を担う人材の育成				
1	新規就農一貫支援事業 (農林水産部営農支援課)	179,087	順調	○新規就農者等の育成確保のため、研修生受入農家の支援、初期投資の支援等により、就農相談から定着に向けた一連の支援を行うことで、新規就農者数308人の育成・確保に繋がった。(1)
2	県立農業大学校運営費 (農林水産部営農支援課)	65,892	順調	○就農コーディネーターによる個別就農相談(25回)や、就農に関する計画書の作成支援(15件)、新規就農者向け支援制度に関する説明会(1回)などの取組により、農業大学校卒業生の就職率は計画値60.0%に対して実績値66.7%であった。(2)
3	農業経営改善総合指導事業 (農林水産部営農支援課)	6,843	順調	○女性農業者のリーダーを発掘・育成するため、各市町村・関係団体へ指導士等の推薦依頼を行い、認定委員会、認定式を開催した結果、女性農業士が2名認定された。各地区に女性リーダーとして担う候補者ははいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、進捗状況はやや遅れとなった。(4)
4	農漁村指導強化事業 (農林水産部営農支援課)	1,733	やや遅れ	○指導農業士等を18人認定するとともに、就農アドバイザー研修会(2回)や九州・沖縄農業士研究会(1回)への参加を通じ、指導農業士個々の資質向上、指導農業士協議会の組織活性化に取り組んだ。また、就農を希望する研修生の受入(17人)により後継者の育成に繋がった。(5)
5	農業改良普及活動事業 (農林水産部営農支援課)	9,451	順調	○宮古島市下地地域にてさとうきびのハーベスタオペレータを中心とした地域営農モデルの構築に向けて取組(アンケートによる意向調査33件、先進事例視察2件、事業推進会議2回)を実施した。H27年度の城辺地域での取組について、宮古地区さとうきび生産振興シンポジウムにて事例報告した。また、集落営農法人化の優良事例調査1回、法人化に関する研修会2回、法人等の経営体交流支援3回を実施した。(7)
6	県産農林水産物販売力強化事業 (農林水産部流通・加工推進課)	—	順調	
7	地域農業を支える経営モデル構築事業 (農林水産部農政経済課)	6,430	順調	

8	畜産経営体高度化事業 (農林水産部畜産課)	2,987	順調	○畜産経営に関する技術力の高度化を図るための総合診断指導を8件(うち肉用牛7件、乳用牛1件)、部門診断指導を17件(うち肉用牛13件、養鶏2件、乳用牛1件、養豚1件)行った。畜産経営・技術力向上のための講習会は、4回(北部1回、中南部1回、宮古1回、八重山1回)行った。(8)
9	水産業改良普及事業 (農林水産部水産課)	3,839	順調	○指導漁業士の認定(2人)、少年水産教室(5回)、漁業就業支援フェアの後援(1回)を行った。(9) ○林業機械の運転操作従事者を対象に、草刈機、チェーンソーを効率的かつ安全に使用するための研修会を4回開催し、延べ58名に研修を行った。また、林業事業体の福利厚生対策等を支援し、労働災害補償の確保と福祉の向上及び退職後の安定化を図った。(10)
10	林業労働力対策事業 (農林水産部森林管理課)	769	順調	○森林組合等林業従事者に対し、施業技術や木材生産に関する指導等を重点的に行い、その他育苗に関する指導を実施した。研修会としては、森林組合職員及び市町村の担当職員等を対象として森林・林業に関する施策、技術についての講習を25回(林業教室を含む)開催した。特用林産物については、県内の需給動態調査を行うと共に、菌床シイタケ等の新規生産者等への技術指導及び情報提供を行った。
11	林業普及指導 (農林水産部森林管理課)	5,022	順調	また、県民に森林、林業についての理解を醸成するため、山の日にイベントを開催した他、県産きのこPRのためパネル展示や県産きのこフェアを実施した。研修会としては小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座)を15回実施した。(11)
12	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	71,460	順調	○魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座を3回実施した。また、7事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。(12)
○建設産業人材の育成				
13	業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部技術・建設業課)	—	順調	○「災害復旧事業実務講習会」や「CALSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を6回(6種:延べ19回)派遣した。(13)
14	若手建築士の育成 (土木建築部施設建築課)	7,837	順調	○平和祈念公園ピクニック林間広場休憩施設について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、49件(95名)の応募があった。金賞作品については、県と施設設計業務の委託契約を行った。(14)
15	住宅建築技術者育成事業 (土木建築部住宅課)	1,624	順調	○建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催した。(H29.2月開催、受講者数200人)(15)

16	耐震技術者等の育成 (建築物の耐震化促進支援事業、耐震技術者等育成支援等事業) (土木建築部建築指導課)	15,120	順調	○簡易診断を実施する技術者を育成するための講習会を4回開催した。RC耐震技術者は計画値12人に対し実績値63人、シンポジウム等の受講者数は計画値200人に対し実績値75人であることから概ね順調と判断した。(16)
17	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成 (蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発) (土木建築部住宅課)	1,624	順調	○建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講習を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数200人)(17)
18	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部都市計画・モノレール課)	55,305	順調	○風景づくりサポーター・地域景観リーダー(地域住民)及び景観行政コーディネーター(市町村職員)の育成として講習会等を開催した。(受講者数415人)(18)
19	古民家継承技術者の育成 (古民家を生かした地域活性化支援事業) (土木建築部住宅課)	1,624	順調	○沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した(受講者数200人)。(19)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	認定農業者数	3,045経営体 (23年度)	3,721経営体 (28年)	3,250経営体	676経営体	246,029経営体 (27年)
	状況説明	地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ており、H28年度目標値を達成した。引き続き、認定農業者の経営安定のため、経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図る。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	建設産業人材育成数	0人 (24年)	145人 (28年度)	180人	145人	—
	状況説明	平成24年度から平成26年度までにRC耐震技術者82人を育成した。育成したRC耐震技術者を十分に活用できるよう平成28年度は耐震診断等の普及啓発を図る事を目的とした簡易診断を実施する技術者を育成するための講習会を開催した。63人が簡易診断技術者として登録され、住宅の所有者に対し耐震診断等の普及啓発を行った。 成果指標は現状値145人となり目標値180人を達成しなかった。住宅の耐震診断を実施する所有者等が少なく、RC耐震技術者の需要が伸びなかったことが未達成の要因と考えられ、取組みの改善を推進することが必要である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
新規就農者数(累計)	1,107人 (26年)	1,456人 (27年)	1,764人 (28年)	↗	65,030人 (27年)
新規青年農業者数 (18歳以上45歳未満)	237人 (26年)	237人 (27年)	212人 (28年)	→	16,100人 (27年)
県立農業大学校卒業生の就農率	72.2% (26年)	68.4% (27年)	66.7% (28年)	→	56.2% (27年)
個別農家及び産地コンサルテーション指導数	54件 (26年)	73件 (27年)	63件 (28年)	→	—
女性農業士等の育成数(累計)	57人 (26年)	59人 (27年)	61人 (28年)	↗	—
指導農業士育成数	234人 (27年3月)	225人 (28年3月)	208人 (29年3月)	→	—
畜産経営体高度化事業に係る支援指導対象農家戸数	25件 (26年)	25件 (27年)	25件 (28年)	→	—

様式2(施策)

指導漁業士等育成数(累計)	52人 (26年度)	55人 (27年度)	57人 (28年度)	↗	3,228人 (23年度)
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	→	—
商品開発支援実施件数	14件 (26年度)	20件 (27年度)	20件 (28年度)	↗	—
講演会受講者数	201名 (26年度)	194名 (27年度)	200名 (28年度)	→	—
景観地区数	3地区 (26年度)	5地区 (27年度)	5地区 (28年度)	→	—
ソフト交付金を活用した事業によるRC耐震技術者育成数(累計)	82人 (26年度)	82人 (27年度)	82人 (28年度)	→	—
若手建築士育成数(応募人数)(累計・延べ人数)	125人 (26年度)	163人 (27年度)	258人 (28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○農林水産業を担う人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年300名以上の新規就農者の育成・確保が図られているが、本取組のみで全ての新規就農者を支援することは不可能である。そのため、関連事業も併せて、新規就農者各々の状況に応じた継続的な支援が必要である。 ・本県農業の持続的発展に向け、新規就農者や女性農業者のリーダー等の育成・確保が求められている。しかし、各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況である。 ・平成28年度は、18人の指導農業士等を認定したが、将来の地域リーダーとなる青年農業士の登用が2名と少ない。今後の地域を担うリーダー育成するため、新たに青年農業士等の若い世代のリーダーを増やす必要がある。 ・地域農業を支える経営モデル構築事業については、高齢農家や土地持ち非農家に対しての事業説明や意向調査への理解度などには十分配慮し、地域での会合等へ積極的な参加を促す必要がある。また、地域営農計画の実践に向けて、内容精査及び地域への周知を十分に行う必要がある。 ・畜産経営体高度化事業において、中核的農家を地域のリーダーに育成することを目的として、3年程度継続的に支援することにより対象農家が自身で経営改善に取り組むことができるようになることを目標としており事業内容の周知を行っているが、委託先へ推薦される畜産経営体には事業内容を理解していない畜産経営体も見受けられる。 ・漁業士認定については漁協、市町村からの推薦が必要であることから、漁業士認定制度の認知度を高める取組が必要である。 ・沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、地域の実情に沿った安全な林業機械の操作や作業の安全教育等を実施する必要がある。 ・本県は他県とは異なり、生物多様性豊かな森林環境であることを踏まえ、環境に配慮した森林・林業の推進が求められている。また、本県の林業は、他県と状況が異なっているため、沖縄県独自の施業技術等を指導していく必要がある。 ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。また、事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。 <p>○建設産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手建築士の育成については、若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定することが必要である。また、実施設計を委託契約した作品については、今年度完成予定である。 ・耐震技術者等の育成では、RC建築物の所有者は耐震診断・改修等を行う際、補助を受けても多額の費用を負担することになるため、既存の補助事業は十分に活用されなかった。これを受け、住宅の耐震性を簡易に診断する簡易診断技術者派遣事業を広く県民に周知する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○農林水産業を担う人材の育成

- ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。
- ・景気の回復基調に伴い、他産業での求人活動が活発化していることから、就業希望者にとっては農業以外の選択肢が広がっている状況ではあるが、これまでの取組が奏功し、新規就農者数及び農大卒業生の就農率は共に順調に推移している。
- ・農業就業者における女性農業従事者数は全体の約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。
- ・新規就農者を対象とした各種施策等により、毎年300名以上の新規就農者の育成・確保につながった。これら新規就農者の情報共有の場として組織活動が有用と思われることから、地域や組織を牽引できるリーダーの育成が必要である。
- ・地域農業を支える経営モデル構築事業については、さとうきび栽培期間中の気象災害や収穫時期の長雨により、地域農家や関係機関等の関係者が対応できない場合がある。また、国の法人化支援関連の施策が拡充されることから、「地域農業を支える経営体」の経営規模拡大、多角化による法人化について検討する。
- ・畜産経営体高度化事業における講習会は、畜種の違いや農家によって必要とする経営管理手法や管理技術等が異なるため、内容の充実に努める必要がある。
- ・九州ブロック研修会や全国漁業士連絡会議の在り方について検討されたことから、今後の漁業士の活動について漁業士が主体的に方向性を決めることとなった。
- ・林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。
- ・沖縄県の林業の拠点である本島北部の森林地域では、世界遺産登録に向けた準備が進められており、環境に配慮した施業技術等が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。また、地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。更に6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。

○建設産業人材の育成

- ・業界等との連携による建設産業人材育成については、社会のニーズに合わせて新たに開催された研修会についても、可能な限り講師派遣していくとともに、従来から開催されている講習会についても、技術指針の改訂や法改正等に合わせ、講義内容を更新していく必要がある。
- ・若手建築士の育成については、平成26年に建設業法の改正等により、建設業者や団体による担い手の確保・育成が責務として新たに規程された。
- ・住宅建築技術者の育成については、H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H28年4月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律が一部施行され、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務化(H29年4月施行)など、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。
- ・耐震技術者等の育成では、平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談が増加している。
- ・蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成については、「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなったため、同基準に資する手法の提案や情報について普及・啓発を進める必要がある。
- ・沖縄らしい風景づくり推進事業については、市町村から、多くの地域住民は風景・まちなみづくりへの関心が低いとの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。
- ・古民継承技術者の育成について、伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が需要減少のためにほとんどいなくなっているため、増やす必要がある。また、古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。さらに、古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○農林水産業を担う人材の育成

- ・新規就農者の育成・確保のため、新規就農一貫支援事業のほか、沖縄県次世代農業人材投資事業や農地集積関連事業等の関連施策事業の活用も含めて、各々の新規就農者の状況に応じた支援に取り組む。また、JAや農業会議等に配置された就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換や研修会を継続して実施するとともに、内容・回数についても拡充を図る。
- ・県立農業大学の外部評価の結果をホームページ上で公表するとともに、評価結果に基づく効率的な学校運営を着実に実行していく。
- ・女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況であるため、各普及機関、市町村や関係機関・団体等へのセミナーや研修会等の情報提供や交流機会を増やし、その都度、女性農業士の認定制度を周知することで、女性農業士の育成・確保に努める。
- ・将来の地域のリーダー(指導農業士等の先進農家)として活躍できる人材の育成・確保を図るため、青年農業者を対象とする資質向上を目的とした研修会を開催する。また、新たな地域の青年リーダー(青年農業士等)を育成する。
- ・地域農業を支える経営モデル構築事業については、これまでの取組を踏まえ、宮古各地域の実情に応じたモデル構築の手法及び導入を検討する。また、「地域農業を支える経営体」を育成するため、経営管理や労務管理等の法人経営に必要な技能習得を支援する。更に他の施策と連携し、「地域農業を支える経営体」への農地集積や経営改善等を支援する。
- ・畜産経営体高度化事業については、対象農家の畜産経営力の向上を図るため、農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し対象農家の掘り起こしを図る。
- ・畜産経営体高度化事業における講習会をより効果的に行うため、対象に各地区の関係機関も含め、情報共有及び農家との交流を図る。講習会の内容に関するアンケートにより、受講者のニーズの把握に努める。
- ・漁業士会の団体としての活動を活性化させるため、漁業士会と関係団体と連携を支援する。また、少年水産教室については、今後は漁協、市町村が主体的に企画、実施できるよう指導する。
- ・各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。
- ・環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等に対しては、引き続き、環境に配慮した施業技術の指導を行うとともに、林業関係者への研修会を実施する。
- ・山村地域の振興に向けて、特用林産物(きのこ、山菜類)や森林の新たな利用の1つである森林ツーリズムに関する普及指導に積極的に取り組む。
- ・本県の森林・林業に対する理解を醸成するため、森林の役割や林業・木材利用の意義等について、木育出前講座や各種イベントを活用し、引き続き県民への普及・啓発に努める。
- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続して行うほか、多くの事業者に通じている課題については集合研修や優良事例視察等を行うなど、支援プログラムの強化を図る。また、過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。
- ・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むために、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。
- ・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。また、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。

○建設産業人材の育成

- 建設産業の諸課題に対応する人材育成のため、業界等との連携による建設産業人材育成について、従来から開催されている講習会には、技術指針の改定や法改正に合わせて講義内容を更新するとともに、新たな講習会の派遣依頼があれば、可能な限り講師派遣していく。
- 若手建築士の育成については、事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。
- また、住宅建築技術者の育成について、継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。
- さらに、耐震技術者の育成について、RC住宅の所有者が低廉な費用で簡易診断が受けられる体制を整備するため、簡易診断技術者を育成するとともに、新聞や市町村窓口等を通して、簡易診断技術者派遣事業の周知を図る。
- 蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。
- 沖縄らしい風景づくり推進事業については、育成された人材が活動できる機会を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。
- 古民家継承技術者の育成については、大工や職人を増加させるため建築技術者に向けて広報を行う。また、古民家の需要や古材の価値について、流通促進、供給量増加及び価格低下のため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	
施策	①新産業の創出を担う人材の育成	実施計画掲載頁	420頁
対応する 主な課題	<p>○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。</p> <p>○強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。</p> <p>○新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取組む人材の育成が求められる。</p> <p>○少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
○新事業・新産業を創出する人材の育成			
1	新産業創出人材育成事業 (商工労働部産業政策課)	—	順調 ○産学(産産)連携コーディネーターは、(公財)沖縄県産業振興公社、株式会社沖縄TLO等において、習得した知識、経験、ネットワークを活用して、産学(産産)連携のコーディネート活動を行っており、技術移転や新産業の創出等に寄与している。(1)
2	次世代アントレプレナー人材育成推進事業 (商工労働部産業政策課)	30,463	順調 ○多くの学生の参加を促すため、県内大学等と連携を図り、講座の実施回数を増やすとともに、当該事業の周知活動を強化した。また、有識者委員会の開催や、県外からの講師、沖縄県産業振興公社等と連携を図るなど、ネットワークの拡大や情報の共有化を行った。起業家教育プログラムの研修受講者は目標値1,000人に対して、累計2,508人の受講生が参加し、ビジネスリアルプログラム(6チーム34人参加)、ビジネスプランコンテスト(12チーム37人参加)を開催した。(2)
3	中小企業支援センター事業 (商工労働部中小企業支援課)	74,768	順調 ○窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、地域資源発掘支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等支援事業を行った。(3)
4	創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部中小企業支援課)	33,649	順調 ○創業塾、経営向上塾をより多くの事業者が受講しやすくなるよう1回2日間の日程で開催し、特定テーマに絞ったセミナーの開催により事業者ニーズにきめ細かに対応した。①創業アドバイザー設置②創業塾開催③経営向上塾開催④専門家派遣を行った。(4)

○スポーツ産業人材育成					
5	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	40,862	順調		○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学及び実技研修の実施するとともに、市町村の所管するグラウンドのモデル管理(1箇所:金武町)及び巡回支援(12箇所:中城村、八重瀬町等)を行った。(5)
6	スポーツマネジメント人材育成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	16,295	順調		○県内プロスポーツ3クラブへの就職を前提としたスポーツマネジメントの専門知識の習得、県内トップスポーツクラブ等とのOJT連携、県外研修等を行った。(6)
○文化産業人材育成					
7	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	27,597	順調		○平成29年12月31日をファンドの解散予定日としていることから新規投資の回収に至るまでの十分な期間がないため、平成28年度においては新規投資は行わず、過去の投資案件である12社に対して継続的にハンズオン支援を行った。(7)
8	文化観光人材の育成 (文化観光スポーツ部文化振興課)	74,281	順調		○観光・出版業界等の実務者で構成されるサポートチーム会議を3回開催し、舞台公演のプロモーションや事業化推進に係るサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成や文化団体におけるノウハウの蓄積を図った。(8)
9	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部都市計画・モノレール課)	55,305	順調		○風景づくりサポーター・地域景観リーダー(地域住民)及び景観行政コーディネーター(市町村職員)の育成として講習会等を開催した。(受講者数415人)(9)
○金融人材育成					
10	金融人づくりチャレンジ事業 (商工労働部情報産業振興課)	23,558	順調		○学生・求職者向け資格取得講座(3級及び2級FP資格、証券外務員Ⅱ種資格:全4回、55名)、就業者向けセミナー(1回、14名)等を開催し、計78名が受講した。また、金融リテラシーの向上を目的として、一般向けに金融への興味喚起を促す金融セミナー(1回、158名)や中高生向け金融教室(全12回、267名)を開催し、計425名が参加した。(10)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	起業家教育の研修受講者数(累計)	100人 (22年)	2,508人 (28年)	1,000人 (28年)	2,408人	—
	状況説明	より多くの学生の参加を促すため、県内大学等と連携を図り、講座の実施回数を増やすとともに、当該事業の周知に努めた結果、人数、実施校とも大幅に増加しており、成果指標の目標値を大きく上回った。今後もより多くの学生の参加が見込まれる。				
2	スポーツ産業人材育成数(累計)	5人 (25年)	18人 (28年)	向上	13人	—
	状況説明	H24年度から芝管理の専門知識と技術を習得するための「芝人養成事業」に取り組んでおり、H26年度までに10人、H28年度までに15人を養成した。また、H27年度からH28年度まで「スポーツマネジメント人材育成事業」を行い、3人の人材を育成し、合計18人のスポーツ産業人材を育成した。				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	6人 (26年)	6人	4人	1,700人 (22年)
	状況説明	学術機関及び金融機関へ人材を研修派遣した。産学連携の実状を学ぶことで、産学(産産)連携コーディネーターを4名育成し、H28目標値を達成している。なお、6名の研修生のうち2名が研修途中に辞退したが、そのうち一人は、コーディネーターとしての経歴を重ね、現在は県内でコーディネーターとして活動している。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
アントレプレナー人材育成の情報の共有化に参加する大学等の数	0校 (22年)	4校 (27年)	6校 (28年)	↗	—
民間事業所の廃業率(経済センサス)	—	8.0% (21年)	7.2% (26年)	↗	6.6% (26年)
経済金融活性化特区立地企業数(金融関連企業)	10社 (26年度)	11社 (27年度)	10社 (28年度)	→	—
経済金融活性化特区立地企業雇用者数(金融関連企業)	441人 (26年度)	468人 (27年度)	427人 (28年度)	↘	—
県内サッカーキャンプの実施チーム数	17チーム (26年)	21チーム (27年)	22チーム (28年)	↗	—
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.6% (25年)	3.7% (26年)	4.5% (27年)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○新事業・新産業を創出する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新産業創出人材育成事業について、各コーディネーターは、現職において具体的に活動していく際には、育成事業で習得したスキル等を活用しつつも、新しい課題にチャレンジしていくため、常に成功例等の情報収集や資質向上を図っていく必要がある。 ・次世代アントレプレナー人材育成推進事業について、より多くの学生の参加を促すため、県内大学等と連携を図り、講座の実施回数を増やすとともに、当該事業の周知に努めた結果、多くの学生の参加があった。 ・創業後の経営者の経営力向上のため、本事業による創業塾を受講した創業者に対して、創業後も支援する必要がある。 <p>○スポーツ産業人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るとともに、県内芝草管理者のスキルアップを図る機会を創出するために市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。 ・スポーツマネジメント人材育成事業において、沖縄県内のプロスポーツチーム3団体がトップレベルのリーグで活躍することにより、スポーツアイランド沖縄の知名度向上につながるとともに、スポーツ観光の振興にも寄与している。 <p>○文化産業人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業のファンドの設立期間がH29.12.31までとなっており、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間がないことから、新たな出資から収益回収ヘシフトする段階にある。 ・これまでの取り組みにより、観光関連事業者等との連携は図れているものの、プロモーションにおけるブランディング等が十分ではない。 <p>○金融人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融人づくりチャレンジ事業では、経済金融活性化特別地区の対象産業である金融関連産業について周知を図っているものの、同産業に対する求職者や学生等の理解や関心が十分には深まっていない。

IV 外部環境の分析 (Check)

○新事業・新産業を創出する人材の育成

- ・次世代アントレプレナー人材育成推進事業において、学生が起業する際の支援、起業後の支援について、フォローアップの実施、他事業や支援機関との連携に取り組む必要がある。
- ・全国平均より高い沖縄県の開・廃業率を考慮すると、好調な開業率の維持に向けた施策を展開しながら、廃業率の低下に資する取り組みを効果的に実施し、創業支援を行う必要がある。

○スポーツ産業人材育成

- ・芝生環境の向上に伴い、海外トップクラブチームのサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、芝生管理に対するニーズが高まっており、芝人修了生の習得技術を普及・発展させる必要がある。
- ・トップスポーツクラブ等に必要とされる広報やマーケティングを担う人材が求められており、その人材の育成を図ることで、県が取り組むトップスポーツ、地域スポーツの活性化やスポーツツーリズムの分野等で活躍することが期待される。

○文化産業人材の育成

- ・沖縄らしい風景づくり推進事業については、多くの地域住民は風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

○金融人材育成

- ・金融関連企業が求める人材と求職者のスキルにミスマッチがある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○新事業・新産業を創出する人材の育成

- ・新産業創出人材育成事業については、育成した各コーディネーターによる成功事例等の情報収集や、産学連携の機会が増進されるよう、各コーディネーターへマッチングイベント等の開催情報を提供していく。
- ・次世代アントレプレナー人材育成推進事業で、起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する学生を増やすには、反復・継続する機会を増やしていく必要がある。また、学生が実際に起業する際の支援及び起業後の支援については、フォローアップの実施、他事業や支援機関との連携に取り組む必要がある。
- ・創業力・経営力向上支援事業について、県の補助事業は終期を迎えるが、商工会等において、今後も継続し、市町村の創業支援事業計画とも協働し、継続した支援を図っていく。

○スポーツ産業人材育成

- ・芝生養成事業において、事業終了後も、人材の活用により良好な芝生環境を維持する。また、県内芝草管理者が情報交換する機会を創出し、県内グラウンドの質の均一化を図り、サッカーキャンプ沖縄のブランドを定着させる。
- ・スポーツマネジメント研修の成果を活かし、プロスポーツクラブでの活動を通し、県内スポーツビジネスの促進、プロスポーツのエンターテインメント化の推進、地域活性化を図る。

○文化産業人材の育成

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業により投資した案件に対し、引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)をはじめとする文化産業やコンテンツビジネスの専門家の意見を踏まえながら、事業の課題と成果を整理し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。
- ・文化観光人材の育成においては、観光関連事業者等との更なる連携を目指し、プロモーションにおけるブランディング等の強化を図る。
- ・県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材育成のため、沖縄らしい風景づくり推進事業については、育成された人材が活動できる機会、場の創出に向けて、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に取り組んでいく。

○金融人材育成

- ・金融人づくりチャレンジ事業においては、名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、金融関連産業や経済金融活性化特別地区の効果的なPR手法を検討する。また、求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座等の充実化(講座数の増、ニーズを踏まえたセミナーの開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズに合った内容の講座を開設する。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	②グローバルビジネス人材の育成	実施計画掲載頁	422頁	
対応する主な課題	○少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			
関係部等	商工労働部、土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部産業政策課)	97,222	順調	○県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣等を行った他、本事業を活用した企業、研究生、経済団体等のアンケート調査、外部有識者からなる委員会を開催するなどの情報聴取を行い、事業に反映させることで、グローバルビジネス人材養成に向けた機運向上を図った。(1)
2	沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部土木総務課)	10,395	順調	○海外事業に関して精通している専門家等による「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」を2回開催し、海外展開に意欲のある企業への指導・助言等を実施した。プロジェクトリーダーの育成講座については、本事業で設置している専門員会においてのプレゼンテーションや各委員とのディスカッションを交えることにより実践的に実施できた。また、シンポジウムを開催し、5年間に得た知見について情報提供を行った。(2)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	海外等派遣等人数(累計)	113人 (2~22年)	244人 (28年)	220人 (28年)	131人	—
1	状況説明	平成28年度は、留学派遣について、前年度からの継続派遣4人をはじめ、国内外OJT派遣18人の派遣及び海外専門家招へい等について、6社6名の活用があった、今年度のOJT派遣は、外国人観光客の急増等に伴う人材不足等の外的要因により、活用数の一時的な減少はあるものの、全体として平成28年度の目標値は達成している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海外建設工事等参入企業数	0件 (26年度)	6社 (27年度)	6社 (28年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・万国津梁産業人材育成事業においては、本事業で海外OJTに取り組む企業の中には、現地の商習慣や消費者のニーズ、コミュニケーション能力等を習得することで輸出量の拡大や、現地法人の設立、取引の拡大等を実現している企業がある。 ・沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

- ・万国津梁産業人材育成事業においては、新規活用企業の増加を目指し、本事業の周知広報の強化を図る必要がある。
- ・沖縄建設産業グローバル化推進事業については、アメリカ大統領選により、調査に影響が出た企業があった。また、「人脈形成」の強化を図り、安定的な受注に繋げる必要があるとともに、海外展開に際し、先行する産業系のスキームと連携する必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・万国津梁産業人材育成事業においては、新規活用企業の増加を目指し、本事業の周知広報の強化を図るため、様々な広報媒体、他の事業との連携強化を図り、県内企業の更なる参加を促す。
- ・沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討するため、外部有識者との意見交換等を行う。
- ・沖縄建設産業グローバル化推進事業においては、JICA沖縄の研修生や琉球大学の留学生に対し、沖縄県やモデル企業が研修や技術紹介、共同研究などを積極的に行う。その際、沖縄県は「海外展開 技術系人材データベース等」を作成し、産官学の連携に向けたマッチング支援を行い、人脈形成を図る。また、対象国におけるプロモーション活動として、「県内製造業等」が行っている「海外見本市」等へ参加するため、県内建設関連企業の保有技術の調査を行う。